

# Data

## 財務データ編

### ほくほくフィナンシャルグループ

連結財務諸表	66
セグメント情報・損益の状況(連結)	72
貸出業務・証券業務(連結)	73
有価証券・金銭の信託の時価等情報(連結)	74
連結自己資本比率	76
資本の状況	125

### 北陸銀行

経営指標	77
連結財務諸表	78
財務諸表	83
損益の状況(単体)	88
預金業務(単体)	89
貸出業務(単体)	90
為替業務・国際業務(単体)	92
証券業務(単体)	93
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	94
デリバティブ取引情報(単体)	96
諸比率等(単体)	97
店舗・人員の状況	98
自己資本比率(連結)	99
自己資本比率(単体)	100
資本の状況	126

### 北海道銀行

経営指標	101
連結財務諸表	102
財務諸表	107
損益の状況(単体)	112
預金業務(単体)	113
貸出業務(単体)	114
為替業務・国際業務(単体)	116
証券業務(単体)	117
有価証券・金銭の信託の時価等情報(単体)	118
デリバティブ取引情報(単体)	120
諸比率等(単体)	121
店舗・人員の状況	122
自己資本比率(連結)	123
自己資本比率(単体)	124
資本の状況	126

## 連結財務諸表

当社の銀行法第52条の28の規定により作成した書類は(旧)商法特例法により、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査を受けております。また、当社の連結財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人及び監査法人トーマツの監査証明を受けております。

### 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	平成16年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
<b>(資産の部)</b>		
現金預け金	498,350	346,805
コールローン及び買入手形	80,020	—
買入金銭債権	22,367	215,361
特定取引資産	9,611	9,467
金銭の信託	23,964	25,422
有価証券 ※1,8	1,559,963	1,749,069
貸出金 ※2,3,4,5,6,7,8,9	6,682,643	6,678,269
外国為替 ※6	19,835	14,816
その他資産 ※8	101,490	126,901
動産不動産 ※8,10,11,12	120,221	116,291
繰延税金資産	124,444	101,880
連結調整勘定	40,413	39,968
支払承諾見返	277,471	271,390
貸倒引当金	△162,123	△160,015
<b>資産の部合計</b>	<b>9,398,673</b>	<b>9,535,627</b>

(単位：百万円)

	平成16年度末 (平成17年3月31日)	平成17年度末 (平成18年3月31日)
<b>(負債の部)</b>		
預金 ※8	8,290,022	8,163,408
譲渡性預金	21,790	40,477
コールマネー及び売渡手形 ※8	124,900	317,500
債券貸借取引受入担保金 ※8	109,148	107,877
特定取引負債	1,010	755
借入金 ※13	52,647	34,754
外国為替	228	345
社債 ※14	52,730	71,220
その他負債	68,673	100,418
賞与引当金	23	24
退職給付引当金	11,241	11,831
再評価に係る繰延税金負債 ※10	7,596	9,159
支払承諾	277,471	271,390
<b>負債の部合計</b>	<b>9,017,483</b>	<b>9,129,162</b>
<b>(少数株主持分)</b>		
少数株主持分	439	451
<b>(資本の部)</b>		
資本金 ※15	50,000	50,000
資本剰余金 ※17	272,412	272,576
利益剰余金	35,586	57,542
土地再評価差額金 ※10	11,192	9,063
その他有価証券評価差額金	11,825	17,136
自己株式 ※16	△264	△303
<b>資本の部合計</b>	<b>380,750</b>	<b>406,014</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本の部合計</b>	<b>9,398,673</b>	<b>9,535,627</b>

連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>経常収益</b>	203,200	240,986
<b>資金運用収益</b>	124,981	150,862
貸出金利息	111,408	126,114
有価証券利息配当金	12,109	18,671
コールローン利息及び買入手形利息	62	47
買現先利息	2	7
預け金利息	305	208
その他の受入利息	1,093	5,812
<b>役務取引等収益</b>	33,250	43,085
<b>特定取引収益</b>	3,215	1,159
<b>その他業務収益</b>	30,165	33,136
<b>その他経常収益</b>	11,587	12,742
<b>経常費用</b>	175,974	192,700
<b>資金調達費用</b>	9,914	13,617
預金利息	5,704	7,922
譲渡性預金利息	12	29
コールマネー利息及び売渡手形利息	1	12
債券貸借取引支払利息	439	637
借入金利息	1,348	1,084
社債利息	829	1,523
その他の支払利息	1,578	2,407
<b>役務取引等費用</b>	8,511	10,999
<b>その他業務費用</b>	17,175	16,609
<b>営業経費</b>	78,697	94,083
<b>その他経常費用</b>	61,676	57,390
貸倒引当金繰入額	48,192	43,477
その他の経常費用 ※1	13,484	13,913
<b>経常利益</b>	27,226	48,285
<b>特別利益</b>	153	624
動産不動産処分益	0	336
償却債権取立益	122	85
その他の特別利益	30	202
<b>特別損失</b>	2,692	2,339
動産不動産処分損	2,675	652
減損損失 ※2	—	1,020
前期損益修正損	—	631
その他の特別損失	17	34
<b>税金等調整前当期純利益</b>	24,687	46,571
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	923	695
<b>法人税等調整額</b>	12,426	18,989
<b>少数株主利益</b>	89	49
<b>当期純利益</b>	11,248	26,837

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>(資本剰余金の部)</b>		
資本剰余金期首残高	105,408	272,412
資本剰余金増加高	167,003	164
自己株式処分差益	190	164
株式交換による増加高	166,813	—
資本剰余金期末残高	272,412	272,576
<b>(利益剰余金の部)</b>		
利益剰余金期首残高	27,228	35,586
利益剰余金増加高	12,146	27,174
当期純利益	11,248	26,837
土地再評価差額金取崩に伴う増加額	896	336
株式交換による増加高	2	—
利益剰余金減少高	3,789	5,218
配当金	3,786	5,218
持分法適用会社増加に伴う減少高	2	—
利益剰余金期末残高	35,586	57,542

# 連結財務諸表

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	平成16年度 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	24,687	46,571
減価償却費	15,352	15,197
減損損失	—	1,020
連結調整勘定償却額	1,085	1,961
持分法による投資損益(△)	△ 0	133
貸倒引当金の増加額	△ 31,241	△ 10,222
賞与引当金の増加額	0	0
退職給付引当金の増加額	181	553
資金運用収益	△124,981	△150,862
資金調達費用	9,914	13,617
有価証券関係損益(△)	△ 3,489	△ 7,591
金銭の信託の運用損益(△)	△ 129	△ 232
為替差損益(△)	191	△ 1,485
動産不動産処分損益(△)	2,674	316
特定取引資産の純増(△)減	809	144
特定取引負債の純増減(△)	63	△ 254
貸出金の純増(△)減	16,205	10,964
預金の純増減(△)	△ 39,646	△113,791
譲渡性預金の純増減(△)	5,730	18,687
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 75	△ 4,893
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	7,299	507
コールローン等の純増(△)減	122,006	△112,973
コールマネー等の純増減(△)	111,100	192,600
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	62,666	△ 1,271
外国為替(資産)の純増(△)減	△ 5,149	5,018
外国為替(負債)の純増減(△)	24	116
普通社債の発行・償還による純増減(△)	△ 20	△ 10
資金運用による収入	119,725	132,992
資金調達による支出	△ 9,214	△ 15,658
その他	11,423	△ 17,215
小計	297,193	3,940
法人税等の支払額	△ 1,020	△ 704
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>296,172</b>	<b>3,236</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△524,663	△616,429
有価証券の売却による収入	257,822	302,422
有価証券の償還による収入	126,765	149,320
金銭の信託の増加による支出	△ 1,420	△ 1,608
金銭の信託の減少による収入	2,000	—
投資活動としての資金運用による収入	8,170	18,947
動産不動産の取得による支出	△ 2,081	△ 3,309
動産不動産の売却による収入	1,149	1,095
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 ※2	—	△ 2,384
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△132,256</b>	<b>△151,946</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入による収入	—	9,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△ 4,000	△ 22,000
劣後特約付社債の発行による収入	20,000	20,000
劣後特約付社債の償還による支出	—	△ 1,500
財務活動としての資金調達による支出	△ 1,984	△ 2,687
配当金支払額	△ 3,786	△ 5,218
少数株主への配当金支払額	△ 53	△ 57
自己株式の取得による支出	△ 176	△ 248
自己株式の売却による収入	1,571	300
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,570</b>	<b>△ 2,412</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△ 1</b>	<b>62</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>175,485</b>	<b>△151,059</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>184,308</b>	<b>489,969</b>
<b>VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加高 ※3</b>	<b>130,175</b>	<b>—</b>
<b>VIII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>489,969</b>	<b>338,909</b>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (平成17年度)

### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 15社  
主要な連結子会社名は、44ページに記載しているため省略しました。  
道銀カード株式会社は、当連結会計年度において、株式会社北海道銀行が株式を追加取得し、連結子会社となりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社 1社  
会社名  
北陸キャピタル株式会社  
道銀カード株式会社については、平成18年3月に関連会社から連結子会社になりました。  
当連結会計年度の道銀カード株式会社の損益については、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。  
3月末日 13社  
12月末日 2社
- (2) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる2社については、連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準  
金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。  
また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券・金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみならず決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法  
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式については連結決算期末前1か月の市場価格の平均に基づく価格、それ以外については連結決算日における市場価格等に基づく時価（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。  
なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)(イ)と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  
デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

### (4) 減価償却の方法

- ① 不動産  
当社及び銀行業を営む連結子会社の不動産は、不動産については定率法、不動産については主として定額法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：6年～50年

動産：3年～20年

- 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社の不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

### ② リース資産

- リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。  
なお、顧客の事故等に備えるため、減価償却費を追加計上しており、当連結会計年度における当該減価償却費はありませんが、その累計額は116百万円であります。

### ③ ソフトウェア

- 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として6年）に基づく定額法により償却しております。

### (5) 貸倒引当金の計上基準

- 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。  
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、一定の種類ごとに分類し、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 当社及び銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においても同様に資産の自己査定を行い、必要な引当を行っております。

- なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は178,907百万円です。

### (6) 賞与引当金の計上基準

- 賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支払見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (7) 退職給付引当金の計上基準  
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。  
過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により損益処理  
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（8年又は9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理  
なお、会計基準変更時差異（28,464百万円）については、15年による按分額を費用処理しております。

- (8) 外貨建資産・負債の換算基準  
外貨建資産・負債については、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (9) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### (10) 重要なヘッジ会計の方法

- (イ) 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産・負債について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる「個別ヘッジ」を適用し、繰延ヘッジによる会計処理あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

- なお、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する「マクロヘッジ」については、平成14年4月にヘッジ会計の適用を中止し、ヘッジ会計の適用を中止するまで繰り延べいたヘッジ手段にかかる損益又は評価差額（△5,088百万円）は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）の規定に基づき、ヘッジ手段の残存期間（4.5年）にわたり損益配分しております。

- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社においては、デリバティブ取引によるヘッジを行っておりません。

- (11) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

- 連結子会社の資産及び負債については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

- 連結調整勘定の償却については、5年間又は20年間で均等償却を行っております。

### 7. 利益処分項目の取扱い等に関する事項

- 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しております。

### 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

- 連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

### 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更〕

#### (固定資産の減損に係る会計基準)

- 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日）及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当連結会計年度から適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は1,020百万円減少しております。

- なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。

#### (追加情報)

##### (貸出金・買入金銭債権関係)

- 前連結会計年度末において貸出金に含めていた住宅ローン流動化に係る信託受益権は、今後、経営管理上の重要性が高まると考えられるため、当連結会計年度より買入金銭債権に含めております。なお、当該信託受益権の残高は前連結会計年度末は182,298百万円、当連結会計年度末は195,654百万円です。

# 連結財務諸表

## 注記事項

(平成17年度)

### 1. 連結貸借対照表関係

- ※1. 有価証券には、関連会社の株式549百万円を含んでおります。
- ※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は28,706百万円、延滞債権額は285,988百万円であり、  
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未取利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
 また、延滞債権とは、未取利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は92百万円であり、  
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は84,809百万円であり、  
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は399,597百万円であり、  
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付が替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、140,124百万円であり、  
 ※7. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債権者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表上額は、1,000百万円であり、  
 ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。  
 担保に供している資産 担保資産に対応する債務  
 有価証券 365,791百万円 預金 63,007百万円  
 貸出金 223,749百万円 債券貸借取引受入担保金 107,877百万円  
 売渡手形 287,500百万円  
 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券170,789百万円、その他資産43百万円を差し入れております。  
 また、動産不動産のうち保証金権利金は5,961百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は51百万円であり、  
 ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで融資を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,217,529百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが2,202,243百万円あります。  
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されず終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。  
 ※10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社北陸銀行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。  
 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出してあります。  
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
 21,905百万円  
 ※11. 動産不動産の減価償却累計額 101,638百万円  
 ※12. 動産不動産の圧縮記帳額 3,908百万円  
 (当連結会計年度圧縮記帳額 - 百万円)  
 ※13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金28,000百万円が含まれております。  
 ※14. 社債のうち、劣後保証付永久劣後債は26,500百万円、劣後保証付期限付劣後債は3,900百万円、劣後特約付期限付劣後債は40,000百万円であり、  
 ※15. 当社の発行済株式総数  
 普通株式 1,286,630千株  
 第1種優先株式 150,000千株  
 第4種優先株式 79,000千株  
 第5種優先株式 107,432千株  
 ※16. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する当社の株式の数  
 普通株式 942千株  
 ※17. 当社は、旧商法第289条第2項の規定に基づき、当連結会計年度中に資本準備金120,000百万円を取り崩しております。なお、これに伴う資本剰余金への影響はありません。

### 2. 連結損益計算書関係

- ※1. その他の経常費用には、貸出金償却837百万円、株式等償却572百万円、債権売却損6,858百万円を含んでおります。
- ※2. 当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
北海道	廃止予定店舗 1カ所	土地	356
	遊休資産 12カ所	建物	23
北陸三県	遊休資産 13カ所	土地	506
		建物	11
その他	遊休資産 7カ所	土地	65
		建物	58

廃止予定店舗1カ所は、減損損失計上時は廃止予定であり、当連結会計年度に廃止した店舗であります。

銀行業を営む連結子会社は、営業用店舗については、キャッシュ・フローの相互補完性に基づき一定の地域別に区分した営業用店舗エリアを基礎とする管理会計上の区分をグループの単位としており、本部、コンピューターセンター、寮・社宅、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共有資産としております。不動産賃貸業を営む連結子会社は各賃貸不動産を各々独立したグループの単位としております。上記以外の子会社については各社を一つの単位としてグループを行っております。なお、処分予定資産及び遊休資産については、各社、各資産単位でグループを行っております。

移動による廃止予定店舗及び地価の下落等により投資額の回収が見込めなくなった遊休資産について減損損失を計上いたしておりますが、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は「不動産鑑定評価基準(国土交通省、平成14年7月3日改正)」等に基づき算定しております。

### 3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

- 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成18年3月31日現在	
現金預け金勘定	346,805百万円
預け金(日本銀行預け金を除く)	△7,895百万円
現金及び現金同等物	338,909百万円

- ※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
 株式の取得により新たに道銀カード株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに道銀カード株式会社株式取得価額と道銀カード株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

資産	15,879百万円
連結調整勘定	1,516百万円
負債	△15,011百万円
道銀カード株式会社株式の取得価額	2,384百万円
道銀カード株式会社現金及び現金同等物	△0百万円
差引: 道銀カード株式会社取得のための支出	2,384百万円

### 4. リース取引関係

- リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)  
 ・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額

	動産	その他	合計
取得価額相当額	1,662百万円	841百万円	2,504百万円
減価償却累計額相当額	466百万円	294百万円	761百万円
年度末残高相当額	1,195百万円	547百万円	1,742百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料年度末残高相当額  
 1年内 1年超 合計  
 358百万円 1,384百万円 1,742百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失  
 支払リース料 299百万円  
 減価償却費相当額 299百万円

・減価償却費相当額の算定方法  
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸手側)  
 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高

	動産	その他	合計
取得価額	43,975百万円	7,947百万円	51,923百万円
減価償却累計額	21,854百万円	3,794百万円	25,648百万円
年度末残高	22,121百万円	4,153百万円	26,275百万円

・未経過リース料年度末残高相当額  
 1年内 1年超 合計  
 12,896百万円 15,014百万円 27,911百万円

(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっております。

・受取リース料及び減価償却費  
 受取リース料 12,434百万円  
 減価償却費 10,775百万円

(減損損失について)  
 リース資産に配分された減損損失はありません。

5. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

株式会社北陸銀行では、確定給付型の制度として、企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職時に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、株式会社北陸銀行では、厚生労働大臣から、平成15年2月17日に厚生年金基金の代行部分について将来分支給義務免除の認可を受け、平成17年3月1日には厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

株式会社北海道銀行では、確定給付型の制度として、退職一時金制度と企業年金制度を併用しております。なお、株式会社北海道銀行では、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成18年3月31日に厚生年金基金から企業年金基金への移行の認可を受けております。

上記2社以外の国内の連結子会社では、退職一時金制度を設けております。当社の従業員は、全員子会社からの出向者であり、それぞれ出向元の会社の退職給付制度が適用されております。

なお、株式会社北陸銀行は、退職給付信託を設定しております。  
(単位:百万円)

2. 退職給付債務に関する事項

区 分	平成17年度 (平成18年3月31日)
退職給付債務(A)	△92,655
年金資産(B)	87,886
未積立退職給付債務(C)=(A)+(B)	△4,768
会計基準変更時差異の未処理額(D)	17,061
未認識数理計算上の差異(E)	△15,625
未認識過去勤務債務(F)	△8,498
連結貸借対照表計上額純額(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△11,831
前払年金費用(H)	—
退職給付引当金(G)-(H)	△11,831

- (注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。  
2. 銀行業を営む連結子会社以外の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。  
3. 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区 分	平成17年度 (平成18年3月31日)
勤務費用	1,888
利息費用	2,195
期待運用収益	△1,352
過去勤務債務の費用処理額	△1,997
数理計算上の差異の費用処理額	1,588
会計基準変更時差異の費用処理額	1,895
その他(臨時に支払った割増退職金等)	1,260
退職給付費用	5,477

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成17年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.0~2.5%
(2) 期待運用収益率	2.5~4.0%
(3) 退職給付見込額の折現配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	8年又は9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	8年又は9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしている)
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

6. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	108,448百万円
減価償却損金算入限度超過額	2,191百万円
退職給付引当金	14,837百万円
有価証券評価損否認額	11,163百万円
その他	4,873百万円
繰越欠損金	52,839百万円
繰延税金資産小計	194,353百万円
評価性引当額	74,413百万円
繰延税金資産合計	119,939百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	17,352百万円
その他	706百万円
繰延税金負債合計	18,058百万円
繰延税金資産の純額	101,880百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳  
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

7. 1株当たり情報

	平成17年度
1株当たり純資産額	179.37円
1株当たり当期純利益	18.31円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	14.32円
(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
1株当たり当期純利益	
当期純利益	26,837百万円
普通株主に帰属しない金額	3,289百万円
うち利益処分による優先配当額	1,644百万円
うち中間優先配当額	1,644百万円
普通株式に係る当期純利益	23,547百万円
普通株式の期中平均株式数	1,285,380千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額	1,677百万円
うち利益処分による優先配当額	838百万円
うち中間優先配当額	838百万円
普通株式増加数	475,859千株
うち優先株式	475,859千株

(重要な後発事象)  
該当ありません。